

貸借対照表

(2021年 9月 30日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,707,325	流動負債	2,272,186
現金及び預金	3,354,867	オークション借勘定	661,562
オークション貸勘定	304,453	関係会社短期借入金	1,000,000
商品	4,308	未払金	187,181
貯蔵品	11,068	未払費用	7,735
未収入金	11,416	未払法人税等	301,339
その他	25,163	預り金	72,144
貸倒引当金	△ 3,952	賞与引当金	42,000
		その他	223
固定資産	5,888,666	固定負債	411,175
有形固定資産	2,008,920	退職給付引当金	46,003
建物	1,714,400	預り保証金	117,233
構築物	24,202	資産除去債務	244,942
車両運搬具	3,022	その他	2,995
器具及び備品	69,097		
土地	189,837		
建設仮勘定	8,360		
無形固定資産	3,323,466	負債合計	2,683,361
借地権	3,268,993	(純資産の部)	
ソフトウェア	52,264	株主資本	6,912,629
その他	2,209	資本金	480,000
投資その他の資産	556,279	資本剰余金	165,000
破産更生債権等	40,480	資本準備金	165,000
繰延税金資産	241,922	利益剰余金	6,267,629
差入保証金	311,623	その他利益剰余金	6,267,629
その他	2,084	繰越利益剰余金	6,267,629
貸倒引当金	△ 39,830	(うち当期純利益)	(560,262)
		純資産合計	6,912,629
資産合計	9,595,991	負債純資産合計	9,595,991

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

商品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)、借地権については利用可能期間(31年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、以下の方法により計上しております。

一般債権

貸倒実績率法

貸倒懸念債権および破産更生債権等

財務内容評価法

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職金の支払に備えるため当事業年度末に在籍する従業員の当事業年度末時点における自己都合退職金要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。